

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 日本工営株式会社
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣瀬典昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 本庄直樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3238-8040

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,749	—	△5,725	—	△6,001	—	△4,224	—
20年3月期第3四半期	25,424	△1.2	△5,063	—	△4,993	—	△3,341	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△52.39	—
20年3月期第3四半期	△39.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	73,111	—	37,325	—	50.8	—	460.75	
20年3月期	81,836	—	42,845	—	52.1	—	528.30	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 37,131百万円 20年3月期 42,619百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△4.6	1,450	△42.8	1,100	△52.3	50	△97.1	0.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、決算短信4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、決算短信4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 86,656,510株 20年3月期 86,656,510株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,067,768株 20年3月期 5,984,122株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 80,626,549株 20年3月期第3四半期 83,666,409株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱と急激な円高が進行したこと等に伴い、企業業績が大幅に悪化、設備投資が減速し、また個人消費も冷え込む等、景気の後退が鮮明となり非常に厳しい局面を迎えました。

一方、日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算が継続的な縮減傾向にあり、さらに道路特定財源問題および民間企業による設備投資計画が急速に見直されるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの第3四半期連結業績は、受注高は49,950百万円、売上高は24,749百万円、営業損失は△5,725百万円、経常損失は△6,001百万円、四半期純損失は△4,224百万円となりました。

また、第3四半期までの売上高累計24,749百万円は、通期予想売上高64,000百万円に対して38.7%の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルタントサービスや製品の納期が年度末（3月）に集中しているため、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性によるものです。なお、前年および前々年同四半期の売上高累計が通期売上高に対する達成率はそれぞれ37.9%と38.4%でした。

さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第3四半期の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

（セグメント別の状況）

〔国内建設コンサルタント事業〕

外部顧客に対する受注高は27,563百万円（前年同期比2,073百万円の減少）となりました。売上高は10,799百万円（前年同期比569百万円の増加）、営業損失は△5,062百万円（前年同期比546百万円の損失増加）となりました。

〔海外建設コンサルタント事業〕

外部顧客に対する受注高は12,967百万円（前年同期比684百万円の減少）となりました。売上高は6,543百万円（前年同期比677百万円の減少）、営業損失は△1,017百万円（前年同期比279百万円の損失増加）となりました。

〔電力機器・装置事業〕

水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売を中心とする電力機器・装置事業の外部顧客に対する受注高は6,568百万円（前年同期比1,327百万円の増加）となりました。売上高は4,343百万円（前年同期比226百万円の減少）、営業利益は216百万円（前年同期比52百万円の利益増加）となりました。

〔電力等工事事業〕

変電、送電の工事を中心とする電力等工事事業の外部顧客に対する受注高は2,209百万円（前年同期比513百万円の減少）となりました。売上高は1,572百万円（前年同期比370百万円の減少）、営業損失は△186百万円（前年同期比95百万円の損失増加）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業の売上高は前年同期から横ばいの944百万円となりました。営業利益は683百万円（前年同期比3百万円の利益減少）となりました。

〔その他の事業〕

ソフトウェアの開発、人材派遣業等を中心とするその他の事業の外部顧客に対する受注高は641百万円（前年同期比14百万円の減少）となりました。売上高は545百万円（前年同期比26百万円の減少）、営業損失は△10百万円（前年同期は営業利益14百万円であり、25百万円の利益減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は73,111百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,725百万円の減少となりました。

日本工営(株) (1954) 平成21年3月期 第3四半期決算短信
資産の部では、流動資産は37,625百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,822百万円の減少となりました。これは売上債権の回収による受取手形及び売掛金の23,020百万円の減少と仕掛品の12,004百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は35,486百万円となり、前連結会計年度末と比較して902百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は25,346百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,032百万円の減少となりました。これは主に前受金の6,077百万円の増加と支払手形及び買掛金の3,817百万円の減少、短期借入金の返済による3,000百万円の減少、その他1,756百万円の減少等によるものです。

固定負債は、10,439百万円となり、前連結会計年度末と比較して172百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の161百万円の減少によるものです。

純資産の部は、37,325百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,519百万円の減少となりました。主な要因は、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性による当第3四半期連結累計純損失4,224百万円、配当金の支払い605百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は50.8%となり前連結会計年度末と比較して1.3ポイント低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,213百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が6,413百万円のマイナスとなり、生産活動に伴うたな卸資産の11,877百万円の支出が生じましたが、売上債権の回収により23,020百万円の収入があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、916百万円の支出となりました。主な要因は、土地を始めとする有形固定資産の取得508百万円の支出と投資有価証券の取得および売却等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,852百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済4,161百万円の支出および短期借入金1,000百万円の借入れによる収入等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加の5,228百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、今後の受注動向などを勘案した結果、平成20年11月10日に公表した平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)通期業績予想値を見直し、修正することといたしました。

詳細については本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が6百万円増加、営業損失及び経常損失が6百万円減少、税金等調整前四半期純損失が184百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に247百万円計上され、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,224	4,894
受取手形及び売掛金	5,589	28,609
有価証券	17	4
商品及び製品	160	227
仕掛品	20,067	8,062
原材料及び貯蔵品	260	321
その他	6,469	3,517
貸倒引当金	△163	△189
流動資産合計	37,625	45,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,711	10,125
土地	13,644	13,332
その他（純額）	1,033	903
有形固定資産合計	24,388	24,362
無形固定資産		
のれん	1,935	2,169
その他	522	578
無形固定資産合計	2,457	2,747
投資その他の資産		
その他	8,880	9,523
貸倒引当金	△241	△244
投資その他の資産合計	8,639	9,279
固定資産合計	35,486	36,389
資産合計	73,111	81,836

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434	6,251
短期借入金	6,690	9,690
未払法人税等	121	450
前受金	12,179	6,102
賞与引当金	817	1,231
工事損失引当金	343	135
その他	2,759	4,515
流動負債合計	25,346	28,379
固定負債		
長期借入金	4,462	4,623
退職給付引当金	3,005	2,952
役員退職慰労引当金	112	127
負ののれん	76	135
その他	2,781	2,772
固定負債合計	10,439	10,611
負債合計	35,785	38,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	26,344	31,173
自己株式	△2,014	△1,992
株主資本合計	37,854	42,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△723	△124
繰延ヘッジ損益	—	37
評価・換算差額等合計	△723	△87
少数株主持分	194	226
純資産合計	37,325	42,845
負債純資産合計	73,111	81,836

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	24,749
売上原価	20,294
売上総利益	4,454
販売費及び一般管理費	10,179
営業損失(△)	△5,725
営業外収益	
受取利息	55
投資有価証券売却益	158
受取配当金	129
負ののれん償却額	58
その他	85
営業外収益合計	487
営業外費用	
支払利息	135
投資有価証券売却損	163
為替差損	405
その他	60
営業外費用合計	763
経常損失(△)	△6,001
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25
その他	7
特別利益合計	33
特別損失	
投資有価証券評価損	167
過年度源泉税	28
たな卸資産評価損	190
その他	58
特別損失合計	445
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,413
法人税、住民税及び事業税	193
法人税等調整額	△2,352
法人税等合計	△2,158
少数株主損失(△)	△30
四半期純損失(△)	△4,224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,413
減価償却費	840
のれん償却額	175
投資有価証券売却損益(△は益)	10
投資有価証券評価損益(△は益)	167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△413
工事損失引当金の増減額(△は減少)	207
受取利息及び受取配当金	△184
売上債権の増減額(△は増加)	23,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,877
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,817
前受金の増減額(△は減少)	6,077
その他	△2,142
小計	5,649
利息及び配当金の受取額	207
利息の支払額	△176
法人税等の支払額	△467
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△508
無形固定資産の取得による支出	△90
投資有価証券の取得による支出	△2,433
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,206
貸付けによる支出	△155
貸付金の回収による収入	38
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,161
配当金の支払額	△605
その他	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328
現金及び現金同等物の期首残高	4,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,228

日本工営（株）（1954）平成21年3月期 第3四半期決算短信
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,799	6,543	4,343	1,572	944	545	24,749	—	24,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	5	11	409	144	929	1,534	(1,534)	—
計	10,834	6,548	4,354	1,982	1,089	1,474	26,283	(1,534)	24,749
営業費用	15,896	7,566	4,138	2,168	405	1,484	31,660	(1,185)	30,474
営業利益 又は営業損失(△)	△5,062	△1,017	216	△186	683	△10	△5,377	(348)	△5,725

(注) 1 事業の種類、性質を考慮して事業区分を行っております。

2 各事業は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業・・・水車発電機、システム制御装置、変圧器等の製作販売

電力等工事業・・・変電、送電等の工事

不動産賃貸事業・・・不動産賃貸事業

その他の事業・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の電力機器・装置事業において売上総利益が6百万円増加、営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,569	683	556	690	107	6,606
II 連結売上高(百万円)						24,749
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.5	2.8	2.2	2.8	0.4	26.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア : ベトナム、インドネシア、スリランカ

中近東 : パレスチナ自治区、トルコ、カタール

アフリカ : ケニア、モロッコ、マラウイ

中南米 : ペルー、エルサルバドル、パラグアイ

その他 : キルギス、パラオ、西サモア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) 受注状況

期 別 区 分		前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第3四半期累計期間		(参考) 前期 (平成20年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	29,636	57.1	27,563	55.2	37,064	54.0
	海外建設コンサルタント事業	13,652	26.3	12,967	26.0	20,006	29.2
	電力機器・装置事業	5,241	10.1	6,568	13.2	7,443	10.8
	電力等工事業	2,722	5.2	2,209	4.4	3,345	4.9
	その他の事業	656	1.3	641	1.2	743	1.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
合計		51,909	100.0	49,950	100.0	68,604	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第3四半期累計期間		(参考) 前期 (平成20年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	国内建設コンサルタント事業	10,230	40.2	10,799	43.6	37,203	55.4
	海外建設コンサルタント事業	7,220	28.4	6,543	26.4	16,369	24.4
	電力機器・装置事業	4,570	18.0	4,343	17.6	8,259	12.3
	電力等工事業	1,943	7.7	1,572	6.4	3,297	4.9
	その他の事業	518	2.0	545	2.2	728	1.1
	不動産賃貸事業	942	3.7	944	3.8	1,261	1.9
合計		25,424	100.0	24,749	100.0	67,119	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第3四半期累計期間		(参考) 前期 (平成20年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	34,975	51.1	32,193	46.1	15,430	35.3
	海外建設コンサルタント事業	28,581	41.8	32,211	46.1	25,787	59.0
	電力機器・装置事業	2,523	3.7	3,260	4.6	1,035	2.3
	電力等工事業	2,203	3.2	2,109	3.0	1,473	3.4
	その他の事業	137	0.2	112	0.2	15	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
合計		68,421	100.0	69,887	100.0	43,741	100.0

「参考」

前第3四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	25,424
II 売上原価	20,490
売上総利益	4,934
III 販売費及び一般管理費	9,997
営業利益	△ 5,063
IV 営業外収益	440
V 営業外費用	370
経常利益	△ 4,993
VI 特別利益	82
VII 特別損失	28
税金等調整前四半期純利益	△ 4,939
法人税、住民税及び事業税	168
法人税等調整額	△ 1,718
少数株主損失(△)	△ 47
四半期純利益	△ 3,341

前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△ 4,939
減価償却費	842
のれん償却額	186
貸倒引当金の減少額	△ 51
賞与引当金の減少額	△ 371
工事損失引当金の増加額	62
退職給付引当金の減少額	△ 73
売上債権の減少額	20,123
たな卸資産の増加額	△ 12,616
仕入債務の減少額	△ 3,901
前受金の増加額	6,992
未払消費税等の減少額	△ 959
その他	△ 1,726
小計	3,566
利息及び配当金の受取額	207
利息の支払額	△ 147
法人税等の支払額	△ 385
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,240

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,640
無形固定資産の取得による支出	△ 106
投資有価証券の取得による支出	△ 1,831
投資有価証券の売却・償還による収入	1,011
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 161
自己株式の取得による支出	△ 123
配当金の支払額	△ 628
少数株主への配当金の支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 259
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,497
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,238

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,230	7,220	4,570	1,943	942	518	25,424	—	25,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	—	52	380	158	902	1,566	(1,566)	—
計	10,301	7,220	4,622	2,323	1,100	1,421	26,991	(1,566)	25,424
営業費用	14,817	7,958	4,459	2,414	414	1,406	31,470	(982)	30,488
営業利益 又は営業損失 (△)	△4,515	△738	163	△90	686	14	△4,479	(583)	△5,063

(注) 事業区分の方法

各事業は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業・・・水車発電機、システム制御装置、変圧器等の製作販売

電力等工事業・・・変電、送電等の工事

不動産賃貸事業・・・不動産賃貸事業

その他の事業・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等